



年 次 報 告 書

平成 30 年(2018 年)度

4年間の学びを、力に変える大学。



(目次)

巻頭言「関係者の皆様へ」	1
1. 沿革	2
2. 歴代管理職	3
3. 組織(平成 30 年度)	3
4. 地域連携センターの位置づけ	4
5. 平成 30 年度実績	5
6. 今後の展望	11
(別表)事業報告一 覧	13
生涯学習シンポジウム報告書	14

関係者の皆様

地域連携センターの発足から2年が経過しました。本学においては平成の時代の終わりに立ち上げた部署となりますが、この間、小阪前センター長と藤森室長を中心に地域連携・社会貢献に向けた計画が次々と実行に移され、本学の教育研究の充実・発展に繋がる活動が展開されました。紆余曲折を経ながらも、センターの活動がしっかりと継続できたことを喜ばしく思うとともに、関係者の皆様の温かいご支援とご協力に深く感謝申し上げます。

当センターは規程にも謳われているとおり、「大学の地域連携、地域貢献の総合窓口として、地域社会、行政、企業との連携を深め、地域の発展に寄与するとともに、本学の教育研究機能の充実を図ることを目的」に発足しました。この目的を達成するために、①産学官連携及び地域・社会貢献に関する取り組み、②生涯学習・公開講座に関する運営事業、③地域行事・ボランティア活動についての情報統括、④地域連携に関わる大学内の連絡調整と窓口業務、以上の4つを主な業務としています。

これらの業務に関して、昨年度は本学を含む11大学・短大と「ちば産学官連携プラットフォーム」の発足に参画し、私立大学等改革総合支援事業(タイプ5)の採択 によって補助金獲得を成し得たことは大きな成果でした。

生涯学習講座については、昨年4月に駅前の生涯学習センターをこみなと稲毛ビルの6階から3階に移転し、教室スペースと開設講座の拡充を図りました。これに伴い、生涯学習センターのウェブサイトを一新、ウェブ上からの受講申し込み手続きの簡素化を実現しています。

ボランティア活動については、8回目となる「宮城ボランティア」を尚絅学院大学(宮城県名取市)とのご縁で昨年度も運営することができました。地域連携活動に関しては、現役学校教師向けセミナーである「第2回英語教師授業力ブラッシュアップセミナー」(8月)を一昨年に続いて開講し、好評を博しました。「パラスポーツ交流会」及び「パラスポーツ講座」(千葉市と共催、10月、3月)の開催では、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会からも評価をいただくことができ、来年の本番に向けた有意義な取り組みとなりました。

また、地元の千葉市立稲毛高等学校との連携教育に関する協定締結(3月)とともに、稲毛高校が文科省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(グローバル型)」に採択されたことは、地域を支える人材育成を高大が連携・協働して行う機会を本学に与えていただいたものとする次第です。

学長直属の部署とはいえ限られたスタッフで運営しなければならず、様々な課題と向き合うこととなりますが、大学・学園の他部署と情報を共有しながら連携を図り、組織の発展につとめて参ります。皆様の一層のご支援とご協力を改めてお願い申し上げます。

平成 31 年 4 月 吉日
敬愛大学地域連携センター長
中山 幸夫

1. 沿革

(生涯学習講座)

平成 18 年	4 月	敬愛大学生涯学習講座の開講準備を、総務課(現:大学運営室)およびメディアセンターにて開始。
	7 月	生涯学習講座募集開始、全 24 講座を開講。
	9 月	生涯学習講座開講、年度末までに延べ 751 名が受講。
平成 19 年	4 月	所管部署が総務課に変更。
平成 20 年	12 月	稲毛キャンパス新館(3 号館)の竣工に伴い、生涯学習教室(3301 教室)が設置される。
平成 21 年	4 月	事務分掌再編に伴い、所管部署名が大学運営室に変更される。
平成 28 年	4 月	講座、受講者情報の管理および受講料収納の円滑化のため、受講料のコンビニエンスストアでの支払決済システム、セカンドアカデミー株式会社の運営基幹システム Smart Academy を導入。
平成 29 年	4 月	地域連携センターの新設に伴い、所管部署を大学運営室から移管。



(ボランティア活動、地域連携事業)

平成 21 年	4 月	事務分掌再編に伴い、教務学生課学生係が学生支援室に改組。
平成 23 年	3 月	東日本大震災が発生、有志学生によるボランティア活動が活発化。
平成 23 年頃から		学生支援室において学生の正課外活動の活性化のため、ボランティア活動や地域の町内自治会・商店街、稲毛区役所などとの関係を深めはじめる。
平成 23 年	9 月	教員主導による「宮城ボランティア」が開始。
平成 27 年	3 月	キャリアセンターの主導で、千葉市の間で「地域経済活性化に関する連携協定」を締結
平成 27 年	5 月	学生支援室内に、ボランティアセンターが設置される。
平成 28 年	4 月	「宮城ボランティア」の主管が、ボランティアセンターに移管。
平成 29 年	4 月	地域連携センターの新設に伴い、所管部署を学生支援室から移管。

(地域連携センター事業)

平成 29 年	4 月	地域連携センターの新設に伴い、大学運営室、学生支援室および IR 企画室(現:IR・広報室)から関連事業を移管。 なお地域連携センターは、IR・広報室と同様、学長直属の部署として設置された。
---------	-----	--

2. 歴代管理職

平成 29 年 4 月 1 日地域連携センターの開設に伴い、

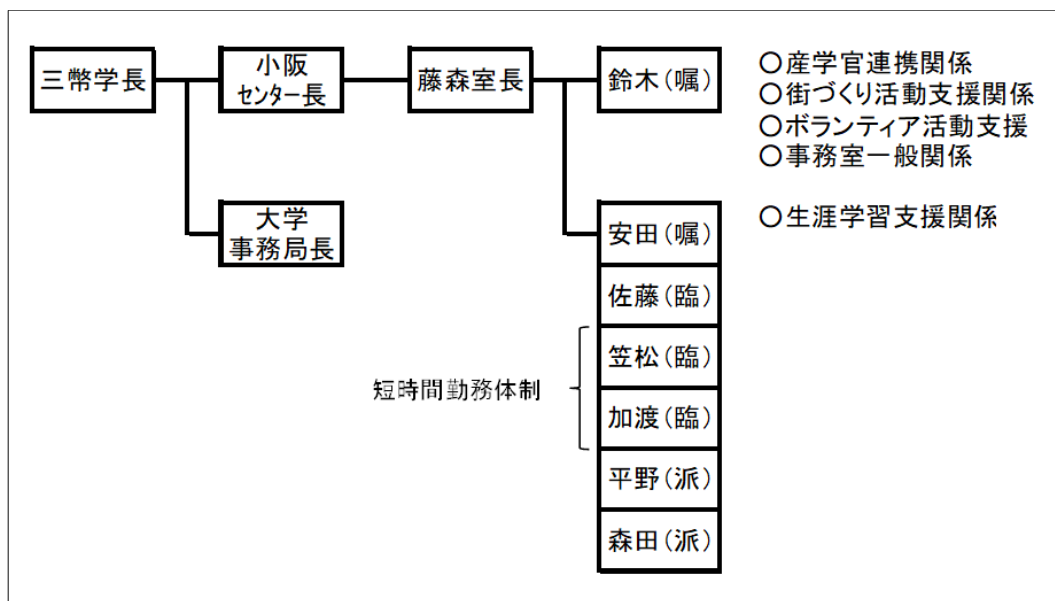
センター長に、小阪新造(前・法人運営室員)が就任。

事務室長に、藤森孝幸(前・学生支援室主幹)が就任。

平成 31 年 4 月 1 日センター長に、中山幸夫(副学長、経済学部教授兼務)が就任。

現在に至る。

3. 組織 (平成 30 年度)



センター長 小阪新造(IR・広報室長を兼務)

事務室長 藤森孝幸

室員(嘱託) 安田勝也、鈴木直人

室員(臨時職員) 佐藤真理子、加渡一正、笠松宏

※この他、派遣社員 2 名(平野、森田)

なお生涯学習支援関係のため、生涯学習委員会(委員は両学部若干名)を設置している。

平成 29・30 年度は、経済学部 1 名(栗屋仁美教授)と国際学部 1 名(山本陽子教授)が各々の学部において選出されている。(平成 30 年度はメール等での意見交換に留まり、実際の委員会は開催しなかった。)

4. 地域連携センターの位置づけ

①地域連携センター規程(平成 29 年 4 月 1 日施行)

◆第 2 条(目的)

センターは、敬愛大学の地域連携、地域貢献の総合窓口として、地域社会、行政、企業との連携を深め、地域の発展に寄与するとともに、本学の教育研究機能の充実を図ることを目的とする。

◆第 3 条(業務)

センターは、前条の目的を達成するために次の業務を行う。

- (1) 産学官連携及び地域・社会貢献に関する事項
- (2) 生涯学習・公開講座に関する事項
- (3) 地域行事・ボランティア活動等の情報統括に関する事項
- (4) 地域連携に関わる大学内の連絡調整および窓口業務に関する事項

②平成 30 年度部門別事業計画

項 目	2018年度目標	詳細(実施方法)
重点基軸1:個性と特色のある教育機関とすること～底力と伸びしろ～		
ボランティア活動の奨励・推進 [学生支援室] [地域連携センター] [学生部委員会]	■ホームページ等による周知と参加募集 ■サービ斯拉ーニングの充実と学生満足度の向上	・震災復興ボランティアの継続と内容の見直し ・事前事後指導の工夫による学生への働きかけの深化
重点基軸3:地域との関わりを重視し、愛される学園運営をすること～地域の伴走者～		
地域連携・地域貢献 [地域連携センター] [キャリアセンター] [学生支援室] [学生部委員会] [大学運営室] [生涯学習委員会] [総合地域研究所]	■地域中小企業向けの人材育成プラットフォーム ■地域との関わりを重視した諸行事の開催・運営 ■地域と連携した生涯学習講座の充実と受講者の増加(3000名) ■地元商店街との連携事業の推進による地域貢献 ■県立高校との連携・協働 ■総合地域研究所による共同研究の活性化	・人材育成プラットフォームの運用と検証・改善 ・地域と連携した学校行事の開催と地域行事への学生の派遣 ・大学及び駅前学習センターの活用 ・駅前学習センターの拡充(1教室→2教室体制) ・「商店街活性化研究会」による課題解決への取り組み ・高大接続と本学の認知向上のための出張授業 ・SNS等の活用によるシンポジウムへの参加者動員と興味・関心のもてるテーマの設定 ・連携事業を活かした共同研究の活用

③平成 30 年度組織目標

1. 学生のボランティア意識の涵養により一層努め、正課外におけるボランティア学習の機会をより多く提供する。特に「宮城ボランティア」と「東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成」の充実に努める。
2. 拡張した生涯学習センターの事業に関し、採算を可能な限り単年度黒字にすることに引き続き注力する。同時に「地域の伴走者」として、人生 100 年時代によりふさわしい事業内容を実現する。
3. 所管業務に遺漏無きよう業務品質の向上を図るため、室員一人ひとりが更なる自己啓発に努める。
4. 学内の他部署はもとより、学園傘下の各学校や学外の関係機関とのコミュニケーションの充実に一層努め、事業の充実を図る。特に所管業務の中で、文部科学省「私立大学等総合改革支援事業」タイプ 5 の申請、採択の実現に注力する。

5-1. 平成 30 年度実績(生涯学習講座)

①講座数、受講者数（ビジネス講座を除く）

講座数			29年度	30年度	差
前期	有料講座	計画	145	198	53
		開講	116	156	40
		開講率	80.0%	78.8%	-1.2%
	無料講座	開講	3	3	0
	小計	開講	119	159	40
後期	有料講座	計画	142	204	62
		開講	103	121	18
		開講率	72.5%	59.3%	-13.2%
	無料講座	開講	1	2	1
	小計	開講	104	123	19
年間	有料講座	計画	287	402	115
		開講	219	277	58
		開講率	76.3%	68.9%	-7.4%
	無料講座	開講	4	5	1
	小計	開講	223	282	59

受講者数			29年度	30年度	差
前期	有料講座	申込者数	947	1,222	275
		取消*	92	203	111
		受講者数	855	1,019	164
	無料講座	受講者数	37	41	4
	小計	受講者数	892	1,060	168
後期	有料講座	申込者数	973	1,133	160
		取消*	138	196	58
		受講者数	835	937	102
	無料講座	受講者数	11	39	28
	小計	受講者数	846	976	130
年間	有料講座	申込者数	1,920	2,355	435
		取消*	230	399	169
		受講者数	1,690	82	266
	無料講座	受講者数	48	80	32
	小計	受講者数	1,738	2,036	298

* 取消：閉講講座およびキャンセルにより受講しなかった人数を指す。

講座の企画にあたっては、受講生の希望や志向を考慮して企画を行っているが、受講申込者数が一定の人数を下回った場合、費用対効果の観点から閉講する講座がある。平成 30 年度は 2 教室展開初年度として年間 400 講座の計画をめざし、実際には 402 講座を開講した(平成 29 年度は 287 講座)が、受講者の新規開拓が十分に実現せず、結果として開講率は 68.9%(平成 29 年度は 76.3%)に留まってしまった。これは主務者である室員が 4 月下旬から 3 ヶ月間入院加療を余儀なくされ、閉講後の代替講座を用意することができず、むしろ 2 教室になったことで倍以上になった業務量をなんとかやりくりするだけで精一杯となったことが影響している。一方年間の受講者数は約 300 名増加し、駅前センター開設以降初めて 2,000 名の大台を突破することができた。

当センターの受講生は同一日時講座へのリピート率が高く、同じ講師でも他の日時にも講座を増やしたクラス、また新規に確保した講師のクラスは、講座の魅力を浸透させるのに時間がかかる傾向が強いことも一因と考えている。

②受講料収入

受講料収入	29年度	30年度	差
前期	¥ 11,943,600	¥ 14,316,895	¥ 2,373,295
後期	¥ 10,633,900	¥ 13,734,945	¥ 3,101,045
年間	¥ 22,577,500	¥ 28,051,840	¥ 5,474,340

年間では約 540 万円の受講料収入増加となった。なお検討していた受講料の見直しは見送り、平成 31 年度中に再度検討することとする。平成 31 年度は年間で 500 講座の計画および

をめざし、さらに収益向上をめざしたい。

③生涯学習センター(駅前センター)の拡大

平成 30 年 4 月 1 日付で、生涯学習センターをこみなと稲毛ビルの 6 階から 3 階に移転設置した。

またこれを機に、生涯学習センターウェブサイトを一新し、豊富な講座の紹介やウェブ上からの受講申込み手順の簡素化などを実現した。

さらに紙媒体だけでなく、京成バス及び千葉海浜交通の JR 稲毛駅発着便車内アナウンスでも生涯学習センターの広告放送を継続し、周知に努めた。



(<https://lifelong.u-keiai.ac.jp/>)

④生涯学習シンポジウムの開催

平成29年度の千葉市・大学連絡会で千葉市の重点施策として「人生100年時代」が挙げられたこと、また生涯学習センターを拡充したことを受け、「21世紀の生涯学習～『人生100年時代』の新しい学びのかたち」をテーマとして、7月16日に稲毛キャンパスでシンポジウムを主催した。

基調講演には牧野篤先生(東京大学高齢社会総合研究機構 副機構長)をお迎えし、パネルディスカッションは牧野氏のほか熊谷俊人氏(千葉市長)、岩永哲也氏(放送大学副学長)、佐々木俊彰氏(セカンドアカデミー株式会社 エグゼクティブ・コンサルタント)、明石要一氏(千葉敬愛短期大学 学長)で進めていただいた。

酷暑の中にも関わらず110名もの参加者に恵まれ、有意義なシンポジウムとして大いに注目される企画となった。



⑤運営スタッフの見直し

生涯学習センターの講座開設時間はいわゆる「9 時 5 時」とはいかず、日によって朝は 7 時 30 分から、夜は 21 時すぎに及ぶものもあるため、直接雇用のスタッフでの運用が困難であった。そのため平成 28 年 10 月から人材派遣会社から 3 名の女性スタッフを派遣していただいていた。

これに伴う高い人件費を削減するため、平成 30 年度から 2 名のシニア短時間臨時職員(加渡正一氏、笠松宏氏)を主に終業時間にかけて雇用することとし、派遣スタッフを 1 名減じた。加渡氏は株式会社十合で千葉そごう、横浜そごう等の常務取締役を務めた経験を、笠松氏は千葉共同サイロでの総務部門での経験を有する、いずれも有能な人材であり、引き続き次年度も勤務継続をお願いしている。

また人材派遣会社への人件費コストを圧縮するため、新たにフルタイム勤務の臨時職員を公募し、平成 31 年 4 月 1 日付で 1 名採用することとした。これにより人材派遣社員 2 名は、平成 31 年 3 月末日を以て契約満了とした。

5-2. 平成 30 年度実績(ボランティア活動、地域連携活動)

① 概要

本学の学生は、ボランティア活動への意欲が高く、当センターが主催・幹旋する活動のみならず、大学内外の諸団体における自主的な活動も多数行われている。また当センターの前身であるボランティアセンター発足時に決めた、ボランティア活動への単位認定不実施にも関わらず、よく相談に来てくれることには頭が下がる思いである。またボランティア活動だけでなく、地域の社会貢献活動にも熱心に参加する姿が見受けられ、それらの経験を日々の正課活動、正課外活動にも活かしているのは、高く評価したい。

地域連携センターとして取り組んだ事業では、現役学校教師向けセミナーである「英語教師授業力ブラッシュアップセミナー」、「パラスポーツ交流会」「パラスポーツ講座」(千葉市共催)では、千葉市や競技団体はもとより東京オリンピック・パラリンピック組織委員会からも評価された。

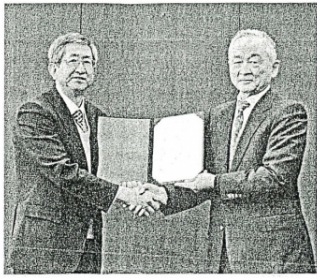
さらに前年度から淑徳大学、神田外語大学とともに発起人として立ち上げてきた「千葉市内大学間研究会」は、コンソーシアム組織「ちば産学官連携プラットフォーム」として 8 月に発足実現に至り、本学は副会長校及び生涯学習連携事業部会の幹事校となった。

地域支える人材育成へ連携

千葉市立稲毛高校(美浜区)と敬愛大学(稲毛区)は、連携教育に関する協定を結んだ。同協定は2019年度から始まる新たなカリキュラムなどで、国際分野や地域連携に強みを持つ同大との交流を深める。クロ

稲毛高と敬愛大教育協定

「イパル」拠点を持つ地域を支える人材の育成につなげるのが狙いだという。協定締結で連携を深めたいと述べ、三野利夫学長も「大学が持つべき知識や経験を人材育成の役に



協定を結んだ遠藤校長(左)と稲毛学長(右)、千葉市稲毛区で

学習の時間」(総合学習)は一総合的な探究の時間」(総合探究)へと変わり、課題を見つけて探究する過程が重視される。

同高の生徒はこれまで総合学習で千葉市の地域課題を調べ、発表する活動に取り組む、同大教員が指導・助言してきた。総合探究でも同大教員が指導・助言するほか、同大が培ってきた地域の企業やNPOなどのネットワークも活用してもらうという。

また、生徒が履修した大学の授業を高校の単位として認定したり、留学生と交流したりするなど、教育分野の連携を進める考えだ。

4日に同大で行われた協定調印式で、同高の遠藤明男校長は「先進的な地域連携を実践してきている大学。協定締結で連携を深めたい」と述べ、三野利夫学長も「大学が持つべき知識や経験を人材育成の役に



さまざまな事業は学内部署及び学外関係機関の協力あつてのものであるが、大学公式ホームページはもとよりプレスリリース等で効果的な広報をおこなってくれた IR・広報室の皆様には、特に記して御礼申し上げたい。なお当センターが取り組んだ活動のうち、新聞(千葉日報、日本経済新聞、読売新聞他)・雑誌(サンデー毎日)等への掲載多数のほか、テレビ取材2件(JCOM)、ラジオ出演1件(NHK 千葉)は十分すぎる成果であったといえる。

- 【写真】
- 左 読売新聞 平成 31 年 3 月 6 日掲載
 - 右上 NHK 千葉 FM(生放送) 平成 30 年 10 月 16 日放送
 - 右中 JCOM 千葉セントラル 平成 31 年 3 月 7 日放送
 - 右下 JCOM 千葉セントラル 平成 31 年 3 月 21 日放送

② 主な事例

◆パラスポーツの普及協力

千葉市内でオリンピック3種目、パラリンピック4種目が開催されるのを機に、千葉市が推進する「パラスポーツの普及」に、敬愛大学も全面的に協力。「パラスポーツ交流会」(千葉市、競技団体共催)は、市と大学が連携して昨年度から行っている。今年度はボッチャをとりあげた。また座学と実技を組み合わせた「パラスポーツ講座」(千葉市共催)では、シッティングバレーボール日本女子代表「煌めき JAPAN」監督の真野嘉久監督を講師に迎え、本学バレーボール部及び敬愛学園高校バレーボール部計35名に受講していただいた。



この他、「パラスポーツフェスタ

ちば 2018」(千葉県・千葉市共催)、Go! Together!(千葉市主催)等のパラスポーツ事業に、多くの学生が実行委員、ボランティア、選手として参加してくれたことは、特筆すべき事項である。

◆稲毛区、稲毛区内町内自治会活動への参加

- ・稲毛区民まつり 学生が実行委員会に参加
- ・区内大型イベントの参加 稲毛せんげん通りまつり、稲毛あかり祭「夜灯」等
- ・町内自治会、商店街、コミュニティセンター事業への参加
穴川町会、穴川商栄会、小仲台商栄会、シャルム西千葉自治会、
稲毛東5丁目自治会、長沼コミュニティセンター 等
- ・区等主催行事への参加 穴川コミュニティセンター避難所開設・運営訓練 等

◆宮城ボランティア 2018

「3つの『つ』～つたえる、つながる、つづける」をテーマに、9月1日～3日の2泊3日で開催、本学学生31名と本学系列校の敬愛学園高校生徒1名が参加。第1回から続く尚絅学院大学(宮城県名取市)とのご縁で、今年は西南学院大学(福岡県福岡市)も加わってのボランティア学習会が実現した。また千葉敬愛高校が行っている震災ボランティア学習のご縁で、初めて福島県川内村では猪狩貢氏(副村長)、同南相馬市では安部克己氏(前南相馬市小高区長)という、行政のリーダーにもお話を伺う機会を初めて設けることができた。(別途報告書あり)



◆千葉県教委 夢チャレンジ体験スクール「キャリア教育しごと体験キャンプ」

今年度から事業をキャリアセンターから移管を受けた。昨年度まで高田前大学事務局長が千葉県教育委員会から実行委員に任命されていたが、藤森室長が今年度からその任を引き継いだ。また本学学生チューター8名が中高生約40名の指導に熱心にあたってくれた。特に夏季休業中に5日間連続(合宿2日間、企業等での仕事体験2日間を含む)での学生チューターの活動はめざましいものがあり、県教委からも本学学生の取り組みは極めて評価が高かった。

本事業への協力は、次年度も継続していく予定である。



◆英語教師授業力ブラッシュアップセミナー

2年目を迎えた今年度は、英語教育開発センター長に就任された向後教授(国際学部)に引き続き主任講師をお願いし、生涯学習講座の発展形として企画。「小・中・高の英語教育改革に向けて今からできることー学習指導要領の改訂を踏まえて」をテーマに、新たに小学校での英語教育にもフォーカスして2日間開催した。

参加者は千葉県内を中心に参加者は2日間で104名にのぼった。首都圏はもとより遠くは高知県からも参加者があり、また現役教師だけでなく、教育委員会指導主事や本学学生、幼稚園教員まで幅広い参加者を得ることができた。



◆千葉市立稲毛高校との連携教育に関する協定の締結

敬愛大学は今年度、稲毛高校の総合的学習の時間(探求活動)の指導助言やグローバル企業見学会などに年間を通じて協力してきたが、これらの活動の一層の充実を期し、平成31年3月4日に本学で調印式を執り行った。

なお稲毛高校が文部科学省に申請した「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(グローバル型)」のヒアリング審査が3月15日に文部科学省で行われ、藤森室長も「地域協働学習実施支援員」として同行し、質疑を受けた。結果3月29日付で採択が決定されたことで、本学としての役目も果たせたのではないかと考える。



◆「ちば産学官連携プラットフォーム」の発足と文科省私立大学等改革総合支援事業(タイプ5)の採択

昨年度淑徳大学、敬愛大学、神田外語大学が発起人となり立ち上げた「千葉市内大学間研究会」をさらに発展させる形で、平成30年8月9日に「ちば産学官連携プラットフォーム」が発足、本学を含む11大学・短期大学が参画した。

本学からは三幣学長が副会長に就任し、本学は5つの事業部会のうち、生涯学習連携事業部会の幹事校となった。



このプラットフォーム発足を基礎として、文部科学省私立大学等総合改革支援事業(タイプ5)には、11大学・短期大学のうち、敬愛大学、淑徳大学、千葉経済大学、同短期大学部、千葉明德短期大学、帝京平成大学の6校が申請に取り組み、2月26日付で採択された。本学がタイプ5採択により獲得した補助金額は、一般補助加算分も含めて12,233千円となった。

6. 今後の展望

平成 31 年度からセンター長が中山副学長に交代することが決まったため、中山新センター長と藤森室長で意見交換を行い、平成 31 年度の組織目標および職責表を以下の通り定めた。

① 組織目標

設置3年目となる地域連携センターは、「地域の伴走者」として高まるニーズを的確に捉え、与えられた環境の下、最善の組織実現をめざす。具体的には、

1. 学生のボランティア意識の涵養により一層努め、正課外におけるボランティア学習、サービスマーケティングの機会をより多く提供する。特に「宮城ボランティアを含む防災教育」と「東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成」のさらなる充実に努める。
2. 生涯学習事業のさらなる充実を推進し、可能な限り単年度黒字にすることに引き続き注力する。あわせて総合地域研究所及びちば産学官連携プラットフォーム等の事業と連携して、人生 100 年時代によりふさわしい事業内容を実現する。
3. 学内の他部署はもとより、学園傘下の各学校や学外の関係機関とのコミュニケーションの充実に一層努め、事業の充実を図る。
4. 所管業務に遺漏無きよう業務品質の向上を図るため、室員一人ひとりが具体的な自己啓発に努める。

(補足)

理事長・学長から平成 29 年度中に与えられた中期的目標である「学園大の地域連携業務を行う組織」への将来の発展的組織拡張に向けて、「オール敬愛」の地域連携業務担当部署としての意識ある取組を行う。

② 職責表

管理職	室員 (嘱託職員、臨時職員)	担当業務
中山 センター長 (副学長)	藤森室長 ○労務管理 ○予算管理 ○他部署との業務調整 ○生涯学習センター 教室長	鈴木(嘱) ○産学官連携関係 主務者:藤森 ・千葉県、千葉市役所、稲毛区役所との連携事業 ・ちば産学官連携プラットフォーム事業(生涯学習連携事業部会幹事校) ・文部科学省私立大学等総合改革支援事業タイプ3申請 ・宮城ボランティア、大学間連携災害ボランティアネットワークに関する事業 ○街づくり活動支援関係 主務者:藤森 ・稲毛の街の諸行事の運営参画(夜灯、せんげん通りまつり、避難所運営委員会等) ・東京オリンピック・パラリンピック組織委員会との連携 ○ボランティア活動支援 主務者:鈴木 ・学生のボランティア活動支援、紹介・斡旋、指導助言 ・ボランティア関係団体(社会福祉協議会、ボランティア団体等)との連絡調整 ・「夢チャレンジ体験スクール」実務 ○事務室一般関係 主務者:鈴木 ・予算実績管理、備品管理、経理処理等 ○生涯学習支援関係 主務者:安田 ・生涯学習センター事業の運営 ・講座の企画、受講生募集 ・受講生データ管理(システムによる管理) ・講座の運営(学外講座における引率等も含む) ・駅前センターの清掃、防火点検 ※防火管理者(藤森室長の指示による) ・貸主(こみなと興産)との連絡調整
	安田(嘱) 佐藤(臨) 竹下(臨) NEW 笠松(臨) 加渡(臨)	
	短時間勤務体制	

なお自己点検・評価委員会で取りまとめる年報(アニュアル・レポート)では、「課題 9:社会連携・社会貢献」に、次の3点が次年度への課題として挙げられている。

- (1) 弾力的な職員の配置変更と職員一人ひとりの自己啓発意識を高めることにより、主務者以外の若手・中堅職員にも実務の継承を行うこと。
- (2) ちば産学官連携プラットフォームのスキームを活用した、社会貢献、生涯学習、地域連携事業を推進すること。
- (3) 総合改革支援事業(平成31年度タイプ3)の申請・採択を果たせる平素からの取組の力をつけること

平成31年度はこれらの課題を克服すると同時に、他部署、他大学、関係機関と連携して、より深みのある地域との連携、社会貢献の充実を図り、「地域の伴走者」としての確たる実績を作っていきたい。

以上

地域連携センター 事業報告（平成30年度）

敬愛大学地域連携センター

【主催事業】

カテゴリー	事業名	時期	関係機関	参加人数
実施済み事業	生涯学習シンポジウム 「人生100年時代」の新たな学びのかたち	7/16	千葉市、東京大学高齢社会総合研究機構、放送大学	111名
	グローバル企業見学会	8/8	住友商事株式会社、市立稲毛高等学校	10名 (高校生8名含む)
	第2回英語教師授業力 ブラッシュアップセミナー	8/20・22	千葉県教育委員会、千葉市教育委員会、千葉県私立中学高等学校協会	100名
	宮城ボランティア2019	9/1～3	尚絅学院大学、西南学院大学、福島県川内村ほか	32名 (高校生1名含む)
	パラスポーツ交流会	10/21	東京オリンピック・パラリンピック組織委員会、千葉市、ポッチャ同好会、ポッチャクラブ3355	5名 (一般参加者113名)
	千葉市立稲毛高等学校との連携教育に関する協定締結	3/4	千葉市立稲毛高等学校、千葉市教育委員会	－
	「関上の記憶」追悼式	3/11	関上の記憶ほか	2名
	パラスポーツ講座	3/19	千葉市、日本バレーボール協会、敬愛学園高等学校、敬愛大学バレーボール部	35名 (高校生23名含む)
継続事業	生涯学習センター運営	通年	－	2,036名 (延べ数)
	ちば産学官連携プラットフォーム	8/9設立	淑徳大学、帝京平成大学、千葉経済大学ほか 計11大学・短期大学	－

【活動を紹介し、学生を派遣した事業】

カテゴリー	事業名	時期	派遣先	派遣人数
①教育支援ボランティア	林間学校 引率補助	6/4	袖ヶ浦市立昭和中学校	1名
	千葉県夢チャレンジ体験スクール 「キャリア教育しごと体験キャンプ」	8/5	千葉県教育庁生涯学習課	8名
	海外ボランティアツアー（カンボジア）	9/12～18	ボランティアプラットフォーム	1名
	グローバル人材プロジェクト	11/11	千葉県立佐倉南高等学校	5名
	留学生と高校生の交流会	1/17	千葉県立君津高等学校	13名
	とみさと市民活動フェスタ	2/9	富里市教育委員会 ※事前研修は実施、当日は降雪のため催行中止	4名
②地域活性化ボランティア	平成30年度大学生等のボランティア・社会貢献活動推進セミナー 実行委員会	通年	千葉県社会福祉協議会	3名
	第26回千葉市ゆうあいピック	5/16	千葉市障害者自立支援課	3名
	稲毛せんげん通りまつり	7/14・15	稲毛せんげん通りまつり実行委員会	6名
	パラスポーツフェスタちば2018	9/8	千葉市、千葉市、千葉放送局、県内各大学	26名 (実行委員2名含む)
	第13回稲毛あかり祭「夜灯」	11/24・25	稲毛せんげん通りまつり実行委員会	62名
	Go! Together!	3/2・3	千葉市、千葉市スポーツ振興財団	5名
	「Link UP」学生ボランティア in 千葉	2/16	千葉県社会福祉協議会	5名 (実行委員3名含む)
③災害復興支援ボランティア	サンタ米 田植えボランティア	6/10	NPO法人 Power of JAPAN	2名
	サンタ米 収穫ボランティア	10/14	NPO法人 Power of JAPAN	1名
	穴川コミュニティセンター避難所運営委員会 避難所開設・運営訓練	9/1	穴川コミュニティセンター避難所運営委員会	6名
	平成30年度 大学間連携災害ボランティアシンポジウム	12/15	大学間連携災害ボランティアネットワーク 他	2名
	みんなで☆あそぼうさい	1/27	長沼コミュニティセンター	8名

【学生が自主的に活動している事業】

カテゴリー	事業名	時期	関係機関	参加人数
①教育支援ボランティア	教育ボランティアサークル Iris	通年	千葉市美浜区役所、高浜ショッピングセンターほか	87名
②地域活性化ボランティア	ボランティアサークル Love and Action	通年	NPO法人日本ファイバーリサイクル連帯協議会 (JFSA)	12名
	稲毛東5丁目自治会 盆踊り	7/28	稲毛東5丁目自治会	2名
	穴川町会 盆踊り	7/29	穴川町会	8名
	シャルムのタベ	8月25日	シャルム西千葉自治会	40名
③災害復興支援ボランティア	みんなで☆あそぼうさい	1/27	長沼コミュニティセンター	8名
④大学横断型ボランティア	ボランティアサークル ちばくりん敬愛支部	通年	千葉市廃棄物対策課、千葉大学、神田外語大学	13名

生涯学習シンポジウム 報告書

名称： 21 世紀の生涯学習～「人生 100 年時代」の新たな学びのかたち

日程： 平成 30 年 7 月 16 日(月・祝) 14 時～16 時

会場： 敬愛大学 3 号館 3301 教室

趣旨： 政府は平成 29 年秋、「人生 100 年時代」という新たなキーワードを発表し、「いくつになっても学び直しができ、新しいことにチャレンジできる社会」の実現に向けた施策構想に着手した。敬愛大学のある千葉市においても「超長寿時代を見据えた、豊かな持続可能な地域社会」を、大学と市の連携により進めていく方針を推進している。

千葉市内の各大学では講演会や大学生向け授業への市民受講を奨励しているが、「地域の伴走者」を標榜する敬愛大学では、年間のべ 2,000 名(平成 29 年度実績)もの稲毛周辺の市民が JR 稲毛駅前の生涯学習センターで学んでいる。高まる意欲に応えるため、今春生涯学習センターを拡充させ、平成 30 年度は年間 400 もの講座を提供する計画である。

本シンポジウムでは、「学び直し」の視点から人生 100 年時代の生き方を再認識し、生涯学習の側面から大学が地域に果たしていくべき役割(学び直しを経た高齢者が担うべき新たな役割、社会人のリカレント教育、いわゆる「アクティブシニア」前の学び直しなど)を考えていく。



参加者： 111 名(大学運営スタッフ 7 名を除く)

- 次第
- あいさつ 薮内正樹(敬愛大学総合地域研究所長)
 - 趣旨説明 藤森孝幸(敬愛大学地域連携センター室長)
 - 基調講演 牧野篤氏(東京大学高齢社会総合研究機構 副機構長)
〈休憩、会場セッティング〉
 - パネルディスカッション
パネリスト 熊谷俊人氏(千葉市長)
牧野篤氏(東京大学高齢社会総合研究機構 副機構長)
岩永雅也氏(放送大学副学長)
佐々木偉彰氏(セカンドアカデミー株式会社 エグゼクティブ・コンサルタント)
モデレーター 明石要一氏(千葉敬愛短期大学学長、中教審生涯学習分科会長)
 - 謝辞 三幣利夫(敬愛大学 学長)

内容： 1. あいさつ 藪内正樹(敬愛大学総合地域研究所長)

「人生 100 年時代」「健康寿命」と言われても、実感がわからないという方も多いだろう。昔の人は「人生は突然終焉することがある」という覚悟を持っていたそうだが、今の時代ではどうだろうか。かつて東日本大震災ですべてを失った水産加工業の男性は、失った人への希望を、突然亡くなった仲間たちの分まで生きようという気持ちを、自らのエネルギーに変えて再生していったそうである。

敬愛大学の生涯学習センター、総合地域研究所は、「地域とのつながり」を大切にするためにある。地域とのつながりやコミュニティの再生といった地域課題の解決に、本学は取り組んでいる。本日は実り多い成果をお持ち帰りいただきたい。

2. 趣旨説明 藤森孝幸(敬愛大学地域連携センター室長)

敬愛大学生涯学習センターを運営する立場から、前述の政府や千葉県の施策の方向性に触れ、本学が「地域の伴走者」を具現化するために年間 400 講座の生涯学習講座を展開していることを説明した。政府資料によれば、多くの国民が自らのスキルアップや学び直しに興味を持っているものの、費用面や仕事・子育ての忙しさから学ぶ機会に巡りあえていない実態も明らかになっている。本学では 2006 年には生涯学講座を開始、2014 年には稲毛駅前にサテライトキャンパスを設置。2018 年からは駅前キャンパスを 2 教室に拡充した。本学では生涯学習センターの取り組みを通じて、本学の所在する「千葉市、稲毛の街」の活性化に寄与したい。



3. 基調講演 『人生 100 年時代の新しい学び～みんなが主役の〈ちいさな社会〉をたくさんつくる～』

牧野篤氏(東京大学高齢社会総合研究機構 副機構長)

▶「みんなが主役の〈ちいさな社会〉をたくさんつくる」とは

つまり人と人との間の形成(小さな社会)を社会全体で再構成していこうということ。3 週間前に急逝された奥様への思いを取り上げ、「人と人との間に生きていく」ということは、「人と人との間に自分を作っていくながら、自分に気づいていく」、そして「自分がこの社会の中にちゃんと位置を占めていく」「みんなと一緒に生活していきながら、みんなでこの社会をつくっていくのだと思えること」、それが「社会に生きることなのだが大切だ」と、お話をされた。



▶いい社会なのに活かさない

少子高齢人口減少社会は本当に悲観的なことなのか。換言すれば「人生 100 年時代」に希望はないのか。確かに平均寿命は 100 年前(1891 年)の 2 倍に伸びている。乳児死亡率も世界一に下がっていることから、実は少子化は「いい社会を作った成果の一つ」といえる。

他方、人と人との関係は希薄になる傾向にある。したがって「新しい社会のありかた」が必要で、学校教育や生涯学習(社会教育)もまた、見直さなければならない。

▶ちいさな社会づくりが焦点に

相互依存と扶助に基づくコミュニティ機能の好循環、「脱工業化」により、お互いを慮る社会、人を固有性として見なす学力が求められてくる。言い換えれば、従来のような「学び＝知識の伝達」の発想を、「学び＝社会に他社に対する想像力と信頼を生み出す」に転換することが必要である。ディベートのように相手の意見を論破するのではなく、複数の意見や価値観で社会を再構成することが求められる。

▶ちいさな社会をたくさんつくる試み

牧野氏のゼミがサポートしている千葉県柏市高柳・風早南部地区の他世代交流型コミュニティ「地縁のたまご」の実践例が、紹介された。この取り組みは同地区から市内各地に広がっているとのことである。(<http://ta-mago.com/>)

▶〈学び〉の概念の刷新

「知識や教養の獲得」から、「自ら社会を作り経営する＋他者とともに社会を治める営み」に変化していることに気づかなくてはならない。仏教の教え(長い箸の話、恩送り:Pay it Forward)の考え方に立ち、わくわくしながら学ぶ合うことが求められる。

▶〈学び〉は社会基盤

「学びは社会基盤であり、生活の基盤」なのだから、ちいさな社会をたくさん作ることで「学ばなくてはならない」と感じられるようになっていくはずである。

4. パネルディスカッション

モデレーターの明石要一氏(千葉敬愛短期大学学長、中教審生涯学習分科会長)の進行で、熊谷俊人氏(千葉市長)はじめ4名のパネリストと、生涯学習のあり方などについて意見交換が行われた。

▶人工知能(AI)と人生100年時代は、共存できるのか

- ・AIの助けを必要とする業務は増えてくるだろう。市民に見えない部分と見える部分双方で確実に変わっていくだろうし、変わらなければならない。(熊谷)
- ・放送大学でテレビ、ラジオの放送をリアルタイムに聞いている方は2割程度しかいない。将来はAIを使う立場の人と使われる立場の人がでてくるだろう。(岩永)
- ・大学の公開講座で人気があるのは、語学、心理学、マーケティングだが、語学とマーケティングはAIに代替えされていくだろう。(佐々木)
- ・AIにより知識伝達型の教員は不要になるが、討論(ゼミ等)はなくなるだろう。またデジタル型読解(わからない言葉は検索)をアナログ型(わからない言葉は語感で推察)でできなくなると、対話が成立しなくなることが懸念される。(牧野)



▶学び直しの時代

富山県では6割以上の人が転職経験のあるデータがあり、新しい学びが必要とされている。また現在の小5が100歳になる頃には、半数が100歳まで生きると

言われている。学び直しについてのお考えをお聞かせいただきたい。

・早大で政治経済を学んだ後、NTT ではマーケティングを担当した。政治の世界に入ってから一番学んだのは、社会保障制度。政治と行政と IT を繋ぐ、福祉と IT を繋ぐ。両方がわかる人材は決定的に不足している。文系/理系ではなく、複数分野である程度の判断ができ、専門家に方向性を示せる人材が、日本にはもっと必要。(熊谷)

・放送大は教養主義だったが、昨年度から教養だけでなく資格や職業に結びつく授業(科目履修で)を増やすことを模索している。敬愛大学は実学に長けた教員が多いので、双方が共存協調を進めていきたい。(岩永)



・当社は Study and Action(学んだ成果を以て、地域に貢献)という考えを持っている。(佐々木)

・高齢者へのリカレント教育は、改めて検討する必要がある。しかし柏市の事例で登場した高齢者は、子どもとの関わり方を日々勉強しており、自らの経験を元によく勉強している。その「学びながら自分を変える力(駆動力)」を伸ばす仕組みが社会にも必要である。(牧野)

▶「小さな(社会)の主人公になる」行動を起こすためには、どんな学びが必要か

・自治会長などの地域のまとめ役は確かに減っている。市では 5 年前に生涯学習の指針として「学ぶだけでなく、学びをどう地域社会に還元するか」と明示した。担い手がいらないのなら見つけるか、新たな方法を検討するか。そのためには学びがないと自分の武器を増やすことができない。(熊谷)

・放送大学での学びを職業に結びつけた卒業生は、極めて少ない。最近では Action and Study(実践から学ぶ意欲を持つ)という学び直しの意欲も見受けられる。Study and Action も Action and Study のどちらも重要だ。(岩永)

・セカンドアカデミーでは、起業などのコンテンツも提供している。(佐々木)

・負担や効率を求めることは AI がやってくれるので、人間にしかできないこと(実現の喜び、負担を感じてもやってみようと思う力の湧き出し等)のためにも、生涯学習、社会教育の役目は大きい。(牧野)



▶未来への展望

・大学は市民のニーズがあれば対応してくれる。例えば職業訓練(ポリテクセンター)のように、自分に足りないものを感じたらスキルアップのために学ぶべきだ。AI などの技術革新が進み、学びの賞味期限は 20 年しかない。20 年ごとに自分に向き合う必要がある。政令市では人口あたりの大学数が千葉市は最も多いので、行政や地域社会が変化しようという機運醸成が必要だ。千葉市内の各大学にも、期待をしている。(熊谷)

・新制度設計で、「教養+実学」を提供できるように準備を進めている。(岩永)

・実学中心で進めてきたので、逆に教養分野にも取り込みたい。(佐々木)

パネルディスカッションの最後には、明石氏から「生涯学習・社会教育はオープンエンド(一つの結論に集約するのではなく、様々な意見があることを認識しあう)に」というメッセージが発せられ、活発な議論を閉じた。

5. あいさつ 三幣利夫(敬愛大学学長)

生涯学習は幅広いテーマだが、学ぶ機会や場所が幅広く求められていることを再認識した。本学でも高校卒業者だけでなく、幅広い年齢層の学びの意欲に応えるべく、「地域の伴走者」として取り組んでいるが、生涯学習についても稲毛駅前学習環境を整えている。今後はより地域の皆様のご要望を伺いながら、生涯学習のコンテンツを整備していきたい。

今後ともご支援を賜りたく、よろしくお願いいたします。



(記録： 敬愛大学地域連携センター 室長 藤森孝幸)

敬愛大学地域連携センター

年次報告書 平成 30 年(2018 年)度

平成 31 年 5 月 7 日 発行

編集・発行 敬愛大学地域連携センター

〒263-8588 千葉県稲毛区穴川 1-5-21

TEL 043-251-6364(直通)

FAX 043-284-2376(直通)

URL http://www.u-keiai.ac.jp/research/renkei_center/

MAIL renkei@u-keiai.ac.jp